

午前11時20分再開

○議長（浜崎晋一君）再開いたします。

引き続き、一般質問並びに議案に対する質疑を行っていただきます。

3番前住孝行議員

○3番（前住孝行君）（登壇・演壇、拍手）皆さん、こんにちは。八頭郡選出、鳥取県議会議員の前住孝行です。

まずもって、ヤミバイトに係る防犯カメラ等の支援をする犯罪から県民を守る緊急対策事業の予備費対応、ありがとうございました。正直ここまでのニーズがあるとは思いませんでしたが、問合せ件数の分、安心・安全が保たれたというふうに思います。

また、2月に入り、初旬と中旬に2度にわたって寒波が入り、大変な大雪になりました。3年前の大雪のときに比べ、丁寧に大雪対応をしていただけたことに感謝申し上げます。除雪に係るオペレーターへの資格取得支援の効果が現れたというふうに思っております。まだまだ他の地域では課題があるようですので、引き続き県民の移動ルート確保のために御尽力いただけたらというふうに思います。

先日2日にわかさの保健医療を考える集いに参加してきました。「地域のつながりが元気の素！」と題して福井大学医学部地域プライマリケア講座教授の井階友貴医師の講演を聴きました。

「まず自分が楽しく、みんなも楽しく」をモットーとされていて、堅い話ではなく、緩い感じの講演で、途中、福井県高浜町の赤ふん坊やというキャラクターの写真を交えながら、聴くほうも楽しい時間を過ごさせていただきました。

その中で、人とのつながりが医学的に寿命にも影響を及ぼしていて、大事であるということを教えていただきました。人との交流が少ない人ほど健康リスクが高く、たばこや酒、運動不足より人とのつながりが少ない人のほうが寿命に影響があるということでした。つながり方も上下の関係がある縦のつながりのほうは逆に悪い影響があるということで、横のつながりのほうが大事だということです。また、つながりのグループも違った分野で数が多ければ多いほど、また、役割を持てば持つほど寿命に影響するそうです。こうした会に参加している人が周りの人にもよりよい影響を与

えるというデータもあり、こういう横のつながりを大事にする人を一人でも増やしていけば、よりよいまちになってくるということでした。

この講演の中でも「楽しい」や「つながり」といったキーワードが印象に残りました。こうした視点を忘れずに日々過ごしていきたいと思っております。

それでは、通告しております2点について、順に質問させていただきます。

まずは特定地域づくり事業協同組合制度についてです。

議長の許可をいただきまして、資料を配付させていただきます。資料1をお願いします。人口減少や高齢化が進む中山間地域において、農林水産業、商工業等の地域産業の担い手不足解消のため、特定地域づくり事業協同組合制度を活用し、複数の事業者が組合を設立し、組合で採用した職員を季節ごとの労働需要に応じて、複数の仕事に従事するマルチワーカーとして各事業所へ派遣するなどして、地域の担い手確保に取り組んでいるところであります。

続いて、資料2をお願いします。特定地域づくり事業協同組合は、都道府県知事が一定の要件を満たすものとして認定したときは、労働者派遣事業を許可ではなく届出で実施することが可能になるだけでなく、組合運営費について財政支援を受けることができ、地域社会の維持及び地域経済の活性化を図る上でとても有効な支援制度であると考えます。

資料3をお願いします。県内においては、日野、智頭、若桜の3町が特定地域づくり事業協同組合に取り組み、智頭町復業協同組合は全国の優良事例10組合に選ばれています。

県内で本制度が広がることを期待するところですが、課題も多くあり、例えば林業関係の事業者は県境近くでの事業を行うことがあり、派遣エリアの制限に引っかかることが危惧されます。また、スキー場のリフト経営など、従業員の確保をしても、温暖化の影響で雪が降らず、働いてもらえない状況が発生したときに、特定地域づくり事業推進交付金における派遣職員の稼働率が基準を満たさないことになり得ます。

また、同一事業者の派遣割合が8割の基準を超えると制度の対象外となり、人件費の全額が交付

金の対象外となるため、町村会からは、派遣割合に応じて交付金を漸減するなどの緩和措置及び事務局運営費の人件費に係る部分について補助率の増加を国に対して要望することとともに、県の補助率を引き上げるよう県に対して要望書が提出されています。

このような制度上の制約が多く、交付金の対象から外れてしまうこともあることから、制度の利用がなかなか広がっていないと考えますが、県内における事業協同組合の取組の評価及び制度の課題の認識について、知事に伺います。

次に、資料4をお願いします。シェアリングエコノミーについてです。

シェアリングエコノミーとは、個人が所有しているものや場所、スキルなどを必要な人に提供したり、共有したりする形態のサービスのことで、ここ数年、空き時間や駐車スペースのシェア、家事や育児代行等をはじめ、多様な分野で新たなシェアリングエコノミーサービスが登場し、社会全体のデジタル化が進展するにつれて、消費者の認知、利用も広がりつつあります。

資料5をお願いします。シェアリングエコノミーは、ありとあらゆるものが共有の対象となり得ますが、大きく5つに分類されており、空間のシェア、移動のシェア、お金のシェア、スキルのシェア、物のシェアがあります。県の事業においても様々な分野において関係する内容であると考えますが、事業を行う上でシェアリングエコノミーをどのように取り入れておられるのか、知事の所見を伺いまして、壇上の質問を終わります。

○議長（浜崎晋一君）答弁を求めます。

平井知事

○知事（平井伸治君）（登壇・演壇）一般質問にお答えを申し上げたいと思います。

前住議員のほうから冒頭お話がありましたが、まず、高齢家庭の支援につきましては、貴重な御提言をこれまでも議場のほうでいただいております。それに基づいて、御自身の防犯対策を県としても動機づけで助成制度をつくりました。その後、多分、東京かどこかが追っかけてきたと思いますが、非常に全国でも注目されまして、ある意味評判のいい補助制度になりました。そういう意味で、予備費も使って、この際、安全・安心というものを中山間地も含めて確立しようと、

こういったわけであり、このたびの当初予算にも実は計上させていただいております。こうやって社会的関心が高まったのを一つのきっかけとして、今、ヤミバイトなどで高齢者家庭が狙われる。それも田舎のほうまでやってきてそうした粗暴犯をやるということがあります。どこがどういうふうにつながっているのかよく分かりません。最近ではミャンマーでそういう詐欺グループが摘発をされたりしていますが、私たちはやはり今までのコミュニティを維持していくためにも自衛手段を強化することが大切だというふうに考えております。

また、医療とか健康が大切だというようなお話がございました。こうしたことで福井のお話がありましたが、私も昔、勤務したことがありまして、赤ふん坊やは見慣れております。あれは昔から使っている。今もやっているのだなと思いましたが、あそこは非常に美しい海岸があるのですよね。あそこの場合は原発の交付金がありまして、そういうものを入れながら、それで割と高浜町は地域振興を積極的に仕掛けておられました。

ああいうような中で、すがすがしい環境の中で、健康を大切にしようと、特に人のつながりというのは大切だという御指摘であります。楽しみとか交流、交わりというのが高齢者が認知症を進ませない、フレイル予防になる、そういう大きな契機だというふうに考えております。そんな意味で、そうしたまちづくりを進めていただくことは非常にありがたいことだと思います。そういう話を聞くだけでも寿命が延びるということでもありますので、前住議員も寿命が延びたのではないかとというふうに思います。そういうようないろんなことをシェアしながら、これからすばらしい地域づくりにつなげていければと思います。

そういう意味で、特定事業の協同組合というもの県内でも地域振興として大いに活用しようと考えております。もともと平成30年に亡くなられた細田前衆議院議長が思い立たれまして、議連を、これは超党派です。与野党問わずつくられまして、その議連のアウトプットとしてこういう組合をつくって、それがマルチにあちこちで活躍する。実は細田さんが私のほうに説明で強調されておられたのは、例えば社会保険だとか、そういう安定した生活の保障がないといけないうのだけれども、そ

れぞれが例えば非正規で雇われて、ちょっとずつ給料をもらうというのではなくて、どこかがちゃんと雇って、それに社会保険の対象となるような仕掛けをつくった上で派遣するほうがいいのではないかと、そういう一つの知恵でつくられた制度なのですね。

ところがそういう中で、それは考えてつくられているのですが、片方で労働者派遣法をはじめとした既存の法律だとか、あるいは各省庁の縦割りの縄張だとか、そういうものがいろいろとありまして、恐らく制度をつくる時に苦労されたのだと思います。組合をつくる、それに対して一定の支援があるというような仕組みでございますが、そういう使いづらさがあって、今、町村会のほうとか、それから私どもは40以上の道府県が一緒に連帯して、この事業を何とか振興していこうということを仲間の鹿児島県の塩田知事を筆頭にさせていただいております。その中でもいろいろと情報交換するのですが、やはり制度がまだ使にくいと。多分可能性のある制度なのですが、そこを何とかこれから改善してもらおうではないかというような議論を我々もしております。

発展途上ではあるのですが、私どもも例えば町村長さんなどに照会をしたりして、最初に日野町で事例が生まれました。それから若桜や智頭でも行われています。正直申し上げて全国的になかなか動きにくいところがあって、その後、うまく動いている例というのがなかなか出てこない中で、智頭町のケースはモデルケースのように言われるようになってきました。これはこちらのほうで事務局をされて頑張っておられる中で、いろいろとある意味仕事を出すほうと、それから住民といいますか、移住者など、こうした方々とのマッチングが比較的円滑にうまくいっているということでありまして、先ほどマルチワーカーというお話をされましたけれども、キャッチフレーズ的にはマルチフォレスター、やはり林業の町なので、それが一つの基盤にはなるのでしょうかけれども、それがいろんなほかの仕事とくっついて多能工のように働くと、それがいろいろお金の巡りなども含めて回り始めているいい例だと思います。

ほかは、うちもあとあるのですが、結局、仕事の出し方とか、それからどうしても田舎の場合、単価が低くなってしまう。そうすると、そこ

を結局町のほうで補填してあげることも出てきたりしまして、なかなかうまく軌道に乗っていかないと。それから、もともと中山間地の場合は人材を得にくいわけでありまして、智頭のようになら入ってくるようなうまい流れができればいいですけれども、なかなかそこに行き着くまでにちょっとあつぷあつぷしてしまうということが正直あるのではないかと思います。

その要因の中にはやはり幾つかあって、議員がおっしゃいましたことなどがあります。例えばある事業所勤めのほうで8割以上抱えてはいけないと、抱えたらもう国のほうの交付金は出ない、つまり要件に該当しない、出ないとかいうことにしてしまうわけですね。ただ、絶えずその仕事がない中でやっているものですから、そこはどうかかなと。実はこの点は今、国会のほうでも制度修正できないかという動きになってきているそうでもあります。一定程度緩和される可能性はあるのかなというふうに思われます。

そのほかにも町村長さんたちがおっしゃることなどがいろいろありまして、中には改善されたところもあります。例えば木を植える等、そうした事業などというのは建設作業に準ずるところがあるみたいでして、労働者派遣法の中で、この仕組みを建設業に使ってはいけないというふうに、これは我々から見るとナンセンスなのですが、そういう縦割りと法制度の狭間になって、そういうような運用がなされていまして。これについてはさすがにということで、そういう建設関係に仕事を求めていくことについては容認されるようになってきて、植林事業などにも適用されるということになりました。こうやって少しずつ今動いているということなのだと思います。

実は鳥取県は全国で初めてこの事業体のほうに支援制度をつくらせていただきました。その分、アドバンテージを持って本県でもやる余地があると思います。ですからいろいろ文句ばかり垂れてもいけないのですが、実際まだ照会してまして、中には例えば鳥取市の旧郡部のほうでの動きであるとか、県内でもこれからやろうという地域がぼつぼつと確かに出ています。ですから使い勝手を片方で国でもよくしてもらいながら、地域でも御理解をいただいて、こうした制度で、言わば人間の労働力をシェアしていこうということでありま

すので、そういうシェアリングエコノミーの典型例として推奨してはどうかというふうに考えます。

そのシェアリングエコノミーについてお話がございました。

例えばどのようなものがあるのかなということですが、共助交通などは各地で今広がり始めていますが、あれがまさに御自身の労働力、運転という技法、時間であるとか、場合によっては自家用車をそのまま持っていく、そういうものについてのシェアリングエコノミーもあるかもしれません。例えば若桜であれば、吉川のところで「わあすか」ということをされたり、それから落折などでは「らくらく」という形態、また、町内ではほかにも高野などは「てご」ということで、これはワンコインぐらいで運びますよということ、これを若桜町ゆかりのある観光タクシーさんがノウハウを提供されて、それで運行管理をされる。いい一つの循環ができていると思うのですよね。これもそれぞれがその企業のノウハウであるとか、それぞれの人が労働力をシェアする。そうやって交通の提供というアウトプットを出していくということでもあります。

こうしたことをいろいろとされているわけでございますが、最近のごく限られた時間で働いてみるという意味のシェアリングエコノミーも全国的に広がってきています。旅館などでも活用されていて、例えば皆生の温泉旅館でもそういうものを導入されて、外から労働力を入れて、御本人のほうは半分リゾートを楽しめるということもあって、フルタイムではありませんので、そういう意味でそこをシェアする感覚で参画をしてもらうということも起こってきております。

そのほか、例えば典型的にはお金の話がよく言われるわけでもありますけれども、これもクラウドファンディングなど、地域の活動を支援することが県内でも定着をしてきたと思います。

いろんな意味で、単なる採算ベース、商業ベースではなくて、そういう経済の仕組みではない、むしろ非採算かもしれませんが、出し合うことで、少なくとも持続可能な形で回っていくと、そういうシェアリングのやり方というのをこれから鳥取県としてもさらに追求してまいりたいと思います。

○議長（浜崎晋一君） 3 番前住議員

○3 番（前住孝行君）（登壇・対面演壇）丁寧に答弁いただきました。

特定地域づくり事業協同組合制度のところで社会保障というか、季節労働者ではなく、安定雇用というのは本当に私自身もずっとできるようなことができないのかと問いかけたときに、こういった事業があるということで、若桜でも取り組んでいただけたということでもあります。

国のほうでも議論があつて、さらなる制度改正が進むのではないかとということで、期待したいというふうに思っております。今、本当に賃上げというふうなことも言われていますので、そういった面でもぜひとも国の補助率とか、上限の撤廃とか、そういったことができたかなというふうに私自身も思います。

それで、追及に入っていきたいと思いますが、今年は本当に雪に恵まれまして、スキー業界は安心して経営できているという状況にあります。氷ノ山のスキー場のほうでは、営業期間の延長というような情報も入ってまいりました。前回、福浜議員が温暖化についての質問をされたように、雪不足が杞憂される中、スキー業界に関わる方のこれらの温暖化についての不安を訴える声を多くいただいております。直近では、大山町の中の前ゲレンデの指定管理応募なしの報道で、大山のスキー場はどうなるのだろうと、大山町だけでなく、私の地元の県東部、また大山のスキー場で同じリフトに乗り合わせた島根や岡山のお客さんも同様の声をいただきました。中の前ゲレンデは大山町さんですが、その他のゲレンデも併せて考えないといけないと思います。県としても何とか考えていかないといけないのではないかなというふうに思います。

先日、村上議員の代表質問のところでもありましたが、知事も心配されているということをお大山町の職員さんからも聞いています。

そこで、自分の知識として取り組まれたらどうかと思ったのがこの特定地域づくり事業協同組合制度なのですから、そこで、この制度が緩和されて、より利用しやすくなることで、スキー場がより安定して経営できる支援ができたかなというふうに考えます。また、人手不足で一時閉店となっている関金ストアについても、当該制度を活用できれば営業を継続していけないかなというふう

にも考えております。鳥取県は全国で唯一、市町村だけでなく、県も支援しているということで、全国一特定地域づくり事業協同組合制度に理解があるというふうに思っております。さらに取組が広がる制度になることが必要だと考えますが、町村会からの要望として上がっている特定地域づくり事業協同組合制度の見直しの国への働きかけの状況について、知事に伺います。

さらに、その他の地域でもこの特定地域づくり事業協同組合制度を使うことができればと思うことが多くあり、横展開をして推進していくべきだと考えますが、知事の所見を伺います。

○議長（浜崎晋一君）答弁を求めます。

平井知事

○知事（平井伸治君）（登壇・演壇）重ねて特定地域づくり事業につきましてお話がございました。

考える方向性は一緒ですので、ぜひそうした方向性で、今後、関係者と一緒に国に働きかけたり、また、地域での横展開を模索していければと思っています。

今、町村会のほうでも問題意識を持っておられることがあり、私どもも全国の協議会をつくって、今、42道府県で運動をさせていただいておりますが、幾つか論点があります。一つは、区域外の仕事を取ってくることです。この辺がだから派遣事業の例外なので、原則やっては駄目なのだよということを多分、国の役所は割と固く前提があるのだと思うのですが、ただ、例えば田舎同士というのはあるかもしれないですね。若桜と、それから向こうの波賀のほうとか、少し外のほうから取ってもいいのではないかとすることはあるかもしれませんが。また、若桜と智頭でも同じような仕事それぞれあって、事業体もありますので、何だったら一緒にやるぐらいのこともあるかもしれませんが。その辺の自由度が非常に限られていて、ある意味、人口規模が小さいところの狭い区域の中で全部お互いに仕事をやり合っているというふうに考えなさいと言っているわけでありまして、その辺の制度設計の難しさがあるということを実は全国的には意識されています。こういう区域外の仕事ということ例えば検討していただいてもいいのではないかなというふうに思います。

また、あわせて、国のほうの補助制度の設定で、事務局の支援制度などの上限がありますが、とて

もそれだとちょっとまともに事務局が回らないということになったりします。その分は言わば働き先のところから利用料をもらって、それで賄えということなのですが、その利用料を十分取れるほど実は仕事が潤沢にあったりするわけではありません。大都市の感覚で考えているのかもしれませんが、大都市をもし恐れてそういうことを制限的に考えるのであれば、これはもう田舎限定でやりましょうでもいいのではないかなと思うのです。そういう実態に合わせた制度の設計、運用というものを私たちとしては改めて求めていきたいと思っています。

そして、先ほども申しましたが、県内でも例えば佐治のほうへ行けば、あそこでも共助交通をやっているわけですね。さじ未来とか●ニジュウイチとか、いろんな事業をやっている。そこに例えば雪んこのようなきのこの生産工場があったり、いろんな事業所がある。それから、東部森林組合は森をやっていますし、そういう様々な関係者がいて、鳥取市と言うとちょっと圏域が広いですから、例えば旧八頭郡の圏域のようなところとか、そうしたある程度広域でやっていくと仕事が回るかもしれない。今、いろんな模索、検討を現実になされておられます。

私どもとしては、こうした構想に寄り添いながら、どうやったらうまく回り始めるか、私どもは認可権者でもあるので、その辺の情報提供やサポートをさせていただいて、今後、そうした種があちこちに生まれればというふうにも考えております。

そして、先ほどお話がありましたスキー場なども、この仕組みがうまく当たるかどうかはございますけれども、柔軟にいろいろとプランを考えていただければというふうに思います。

若桜については、営業延長しようかというのは非常にいいことでありまして、今年はちょっと雪が若桜で降り過ぎた感はあるのですが、ただ、褒めていただきましたが、オペレーターの過去の育成事業などで大分整った感じになったのだろーと思います。東部の鳥取●ドウロカセンの所長さんなどは、若桜の辺りは一時期非常に心配していたのですが、おかげさまで目立ったスタック等も発生せず、我々はやり過ごすことができました。これまでの関係者の皆さんに感謝を申

上げたいと思いますし、また、若桜の場合は事前伐採を結構進めていただいています、これが私どもの電力をはじめとしたインフラの確保に大きく役立ったというふうに思います。

ただ、そういうような雪が降っていいこともいろいろあるので、それを生かしたスキー場づくりを考えた場合、スキー場は冬のものでありますから、では夏場は何するかということがあるわけでありまして、その辺を組み合わせでやはり仕事のやり方というのができれば、より事業者も人を雇いやすくなる可能性もあって、スキー場の運営も持続可能になるのではないかなというふうに思います。

中の原の周りにも国際とか、あるいは豪山とか、そうしたスキー場が実は固まりになっているわけでありまして。周りのところを結構日交さんが持っておられる中で、中の原はもともと町営でやっていました。こういうものをどうするか。私も今の事業体の方に先般もお話を申し上げましたが、我々としては、いろいろと地元で支援のスキームとか、あるいは運営形態を考えるのであれば、また相談していきましようというふうに申し上げております。この特定事業の組合の活用も含めて、私どもとしても今後、寄り添って、このスキーリゾートの持続可能な発展につかまして、協力をしてまいりたいと思います。

○議長（浜崎晋一君）3番前住議員

○3番（前住孝行君）（登壇・対面演壇）ありがとうございました。国への働きかけとして、ポイントを絞って話していただきましたし、佐治のほうでも動きがあるということで、期待したいというふうに思います。横展開の推進のほうにもアドバイザー設置の予算がこのたびあたりしますもので、そこら辺も踏まえて進めていただけたらというふうに思います。

先ほど大山のスキー場の指定管理のことも話していただきました。本当は引き続きホワイトリゾートさん、日交さんをお願いできればいいのですが、新規事業者が入るにしても、何か新たな支援というのがないと難しいのではないかなというふうに思ったりもしています。周辺には飲食業とか宿泊業、農業者など、大山のスキー場がなくなることは周辺自治体もかなりの影響があるのではないかなというふうに思いますので、大山町を含め、周辺自治体と一緒に頑張って対応してい

ただけたらというふうに思います。

それでは、シェアリングエコノミーについての追及に入りたいと思います。

シェアリングエコノミーの視点で事業を見ると、多分野にわたって様々な事業があることに気づかされました。当初予算の中でも農業機械等のシェアをする中山間地域を支える水田農業支援事業があります。農業者2名から3名程度のグループで水田農業の維持、発展に必要な機械整備等を支援するもので、若桜町議会のほうでも認定農業者だけでなく、小規模農業者にも何とか機械導入の支援はできないのかというようなやり取りがあったことを思い出します。個人的には一個人には難しいのかなというふうに思っていましたけれども、平成29年度からこういった制度があるということは今初めて知ったところです。

昨日の語堂議員の一般質問の答弁の中でも若い世代の就農というような言葉が出てきました。小さい話をしますけれども、移住してきた農業者が一番に口にするのが軽トラックの重要性です。汎用性が高いので対象外となっているそうですが、農業をするには必須となる軽トラなども何かの形でシェアできればなというふうに思っております。そうすれば、取りかかりのハードルが下がって、収穫時の喜びを味わえる楽しい農業の担い手が増えることを期待します。

もう一度、資料5をお願いします。2月8日に八頭町で一般社団法人YYP、ヤーニング・フォー・ヤズ・プロジェクトの取組を聞かせていただきました。福田議員の代表質問の中でも少し触れられましたが、空き家の利活用に取り組むことも空間のシェアの考えに当てはまると言えます。これからも増えていく空き家に所有者だけでなく、新たな価値を見いだせる方とシェアすることで、鳥取県のような魅力を掘り起こすことができると考えます。

また、スキルのシェアでは、週1副社長の取組により、高等技能を他の地域でシェアすることとなり、自らのスキルを地域貢献に生かしたい副業人材と外部人材を受け入れて課題を解決したいという県内企業をマッチングすることにより、関係人口の創出、増加、人材の流動化やスキルシェアにつながると考えます。

ほかにも空いた時間を利用して働きたい人をア

プリなどでマッチングさせる隙間バイトというものが最近注目されています。若桜町のスキー場では、おてつたびといった旅先で労働するような形で人材を確保するなどの取組もあります。

そのほかにも鳥取県ライドシェアなどの移動のシェア、お金のシェアなど、シェアするメンバーのうちで負担を分かち合ったり、喜びを分かち合ったりと、どちらにとってもウィン・ウィンの関係になるシェアリングエコノミーの考え方を様々な分野で活用されることが期待できます。

スキーのつながりの方で、氷ノ山や船岡竹林公園をオオクワガタやカブトムシの聖地にしたいと強く語られる方とお会いしました。大阪の方で、小さい頃から昆虫が好きで、趣味で大きなクワガタやカブトムシになるように掛け合わせをされて育てておられるそうです。その話を本当に楽しそうに話されます。自分も小さい頃、オオクワガタを見つけて育てていて、春米の地で初めて越冬したという経験をしたことを思い出しました。私自身も忘れていることを外の方から思い出させてもらえるような取組ということを経験したところで

今ある資源を所有者だけでなく、別の視点からも新たな価値を見だし、活用できる可能性に満ちている中山間地域での空き家の利活用や交通手段の確保など、シェアリングエコノミーをさらに推進していくべきだと考えますが、本県における今後の取組の可能性について、2つの意味をシェアされる駄じゃれや先人の短歌や俳句を現在の状況とシェアを得意とされる知事の所見を伺い、最後の発言といたします。

○議長（浜崎晋一君）答弁を求めます。

平井知事

○知事（平井伸治君）（登壇・演壇）前住議員から重ねてのお話がありました。

今、様々な事業を県内でもいろんな団体や地域で取り組まれています。そういうシェアリングエコノミーの可能性の詳細につきましては、中山間地の局長のほうからまた詳細もお話をさせていただければと思います。

議員のほうでお話いただいた例えば家であるとか、そういうところであると、例えばＹＹＰ、今おっしゃったヤーニング・フォー・ヤズですかね。NHKにおられた中村さんという方がこちら

のほうに入られて、ある意味、御自身もそうしたサブリースのようなことを手がけられる。そういう中で、寅次郎の映画があった安部のところに「くるくる」という施設を開かれて、そこにいろんな形で交流が起こっている。このようなことが多分典型例なのだと思います。

また、若桜の吉川のほうでは、こちらはＹＹＣですか、吉川何とか、Ｃのほうだと思いますが、吉川の皆さんも非常に元気で、元の若桜小学校の分校を活用されて、それで要は食堂的になったり集会所的になったりする「寄来屋」というのをまた運営されておられたりします。

建物というのは多分あちこちにいろんな形で残って、それをどういうふうに使っていくのか。それはもし放っておけば単なる廃屋であって、倒壊の危険ということなのでしょうけれども、それを逆に価値としてみんなでいろいろとシェアしていこうと、これは一つの方向性だろうというふうに思います。事ほどさように様々なそうした価値のつくり方というのが、分け合い方というのがあるのだろうというふうに思います。

マイケル・ジョーダンさんもそうした意味で、多くの人々、ミリオンズ・オブ・ピープル、何百万人という人たちがそういうように自らのゴール、ゼア・ゴールとかハードワークをシェアしていると、それでポジティブな、積極的な態度というものをを持っていると、こんな言葉もおっしゃっておられるのですけれども、多分シェアという言葉はアメリカのほうで割とよく使う言葉なのですよ。そういうふういろんなものをシェアしていく文化というのは日本の農村部にも深く根づいているものであって、てごするだとか、総事であるだとか、何かにつけてみんなで一緒にやっていこうというのが鳥取らしさ、山陰らしさということではないかというふうに思います。

「手をかけて 人の顔見て 梅の花」、そういう小林一茶の句がありますが、人々が交わりながら自然の中で生きていく。そんな世界をぜひ鳥取からモデルをつくっていきたいと思います。

○議長（浜崎晋一君）矢吹中山間・地域振興局長
○中山間・地域振興局長（矢吹隆君）それでは、私のほうから、中山間地域のシェアリングエコノミーの具体的な取組について、補足の答弁をさせていただきます。

中山間地域のほうでもこれまでいろいろと取組を進めてきておられますが、特に最近では、A I、そういった新しい技術を活用した共助交通ですとか、あと空き家の利活用ですとか、その時代に合わせたような事例も様々生まれてきてございます。

特に、例えば智頭町のほうでは「のりりん」、これは、住民ドライバーの方、約25名の方がいらっしゃるのですが、空いた時間に自家用車を活用して、相乗りのできるA I乗合タクシーをR 5年度からやっていたり、あと、移動に加えて空間のシェアともいうのでしょうか、町営バスの貨客混載ということもございます。これは大山町の町営のデマンドバス、スマイル大山号という車でございますが、そちらのほうで佐川急便さんと連携をして、貨客混載を行っていたりします。これは、令和5年度でございますが、貨客の収入が旅客の収入の約2倍になるというような成果も聞いてございます。

あわせて、空間のシェアでいきますと、今、知事もお話がございましたが、若桜町の交流施設「寄来屋」のほうは、平成24年でございますが、旧若桜小学校の分校をリニューアルして、現在、Y Y C、吉川ワイワイクラブさんのほうが担いながら、高齢者の皆さんの交流拠点施設としてオープンをなされて、様々サロンですとか、バーベキューですとか、そんな活動もされて、延べの利用件数が約800件ほどあるということも伺っております。

あと、例えば物のシェアでございます。これも若桜町さんでございますが、農業組合法人のあぐり赤松さんのほうでは赤松地区の4集落の9名の農業従事者で組織をされて、トラクターですとか、低温の保冷库ですとか、田植機、そういった設備をされて、複数の農業者でシェアをしてきたというようなことを伺っております。

ということで、いろんなことが今進んでまいりましたので、県としましては、引き続きそういったニーズを踏まえて、議員がおっしゃったような本県にある価値ある資源を生かすために、市町村と連携して取組を進めてまいりたいと思います。

○議長（浜崎晋一君）暫時休憩いたします。

午後の本会議は、13時10分より再開いたします。

午後0時08分休憩